

三種監発一 26
平成28年8月30日

三種町長 三浦正隆様

三種町監査委員 門間芳継

三種町監査委員 小澤高道

平成27年度三種町一般会計・特別会計・水道事業会計決算
並びに基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成27年度三種町一般会計・特別会計・水道事業会計決算及び証書類その他政令で定める書類並びに各基金の運用状況を示す書類等について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

平成27年度三種町一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

平成27年度三種町一般会計歳入歳出決算

平成27年度三種町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町介護サービス事業勘定特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町衛生処理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町温泉事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度三種町国民健康保険診療施設勘定特別会計歳入歳出決算

平成27年度財産に関する調書、地方債現在高に関する調書及び債務負担行為に関する調書

2. 審査の期間

平成28年7月25日から8月3日まで

※ 実施日 7月25日、26日、27日、28日、8月2日、3日（6日間）

3. 審査の方法

この審査にあたっては、町長から審査に付された平成27年度三種町一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法、同法施行規則その他関係法令に準拠して調製されているか、その内容及び計数が関係諸帳簿、証書類と符合しかつ適正であるかについて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された三種町一般会計、各特別会計の歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し誤りがなく、予算の執行は概ね適正であると認めた。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算は、次のとおりである。

表A (単位：千円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額		11,808,234	6,849,606	18,657,840
決 算 額	歳 入 額	11,459,661	6,843,291	18,302,952
	歳 出 額	11,174,740	6,657,643	17,832,383
	歳入歳出差引額	284,921	185,648	470,569

表B (単位：千円)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額	増 減 率
歳 入 額	18,411,687	18,302,952	△ 108,735	△ 0.6%
歳 出 額	17,972,072	17,832,383	△ 139,689	△ 0.8%
差引増減	439,615	470,569	30,954	6.6%

決算額規模を前年度と比較すると、表Bのとおり歳入は0.6%の減、歳出は0.8%の減、差引額は6.6%の増となった。

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の決算における歳入歳出差引額は、470,569千円の黒字となっているが、翌年度へ繰り越すべき財源として一般会計で47,570千円、公共下水道事業特別会計で89千円、合計47,659千円が含まれており、これを差引いた422,910千円が実質収支額となっている。

この実質収支額を前年度(393,015千円)と比較すると29,895千円(7.6%)の増となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は18,302,952千円で、予算現額18,657,840千円に対し354,888千円の減で、収入率は98.1%となっている。また、調定額18,688,801千円に対する収入率は97.9%(前年度97.9%)となっている。

歳出決算額は17,832,383千円で、予算現額に対し95.6%(前年度96.2%)の執行率となっている。

また、翌年度への繰越額(繰越明許費)は505,477千円で、不用額は319,981千円(前年度486,579千円)となっている。

(4) 財政構造

地方財政状況調査表（普通会計決算）による財政構造は、次のとおりである。

① 歳入の構成

自主財源と依存財源の構成比は次表のとおりで、自主財源の構成割合は20.8%、前年度比5.4ポイントの減となっている。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成26年度		平成27年度	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
自主財源		3,090,753	26.2	2,374,872	20.8
依存財源		8,689,724	73.8	9,088,407	79.2
計		11,780,477	100.0	11,463,279	100.0

自主財源は、町税 1,378,368 千円、使用料・手数料 136,994 千円、諸収入 357,444 千円などである。

依存財源は、地方交付税 5,512,408 千円、国庫支出金 942,034 千円、県支出金 1,050,228 千円などである。

② 歳出の構成

歳出決算額の性質別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成26年度		平成27年度		対前年比	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	増減率
義 務 的 経 費	人 件 費	1,667,245	14.5	1,742,282	15.6	75,037	4.3
	扶 助 費	1,225,470	10.7	1,184,080	10.6	△41,390	△3.5
	公 債 費	1,290,226	11.2	1,162,727	10.4	△127,499	△11.0
	計	4,182,941	36.4	4,089,089	36.6	△93,852	△2.3
投 資 的 経 費	普通建設事業費	1,136,494	9.9	1,137,992	10.2	1,498	0.1
	補 助	628,006	5.5	483,559	4.4	△144,447	△29.9
	単 独	508,488	4.4	654,433	5.8	145,945	22.3
	災害復旧事業費	441,752	3.8	154,828	1.4	△286,924	△185.3
計	1,578,246	13.7	1,292,820	11.6	△285,426	△22.1	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,233,281	10.7	1,357,195	12.2	123,914	9.1
	補助費等	1,761,893	15.3	1,734,699	15.5	△27,194	△1.6
	そ の 他	2,740,916	23.9	2,699,222	24.1	△41,694	△1.5
計	5,736,090	49.9	5,791,116	51.8	55,026	1.0	
合 計		11,497,277	100.0	11,173,025	100.0	△324,252	△2.9

義務的経費 4,089,089 千円は、前年度と比べ 93,852 千円の減（2.3%）となっている。

投資的経費 1,292,820 千円は、前年度と比べ 285,426 千円の減（22.1%）となっている。

物件費等のその他経費 5,791,116 千円は、前年度と比べ 55,026 千円の増（1.0%）となっており、歳出合計では 324,252 千円の減（2.9%）となっている。

③ 財政分析

健全な財政運営の要件とされる普通会計における主な財務比率の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	年 度		
	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
財 政 力 指 数	0. 2 5	0. 2 5	0. 2 5
経 常 収 支 比 率	8 5. 0 %	8 4. 8 %	8 2. 3 %

※ 指数の算定にあたっては、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含む。

○ 財政力指数 … 地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財政に余裕があるとされ、1.0 であれば収支バランスが取れていることを示している。

前年度と同じ 0.25 ポイントとなっている。

○ 経常収支比率 … 財政構造の弾力性の指標として用いられ、通常 75%程度に収まることが望ましいとされている。

前年度比で 2.5 ポイント減少し、82.3%となっている。

(5) 町債の状況

町債の状況は次表のとおりで、当年度末の残高は 18,311,635 千円であり、前年度末に比べ 441,942 千円減少している。

(単位：千円)

区 分	2 6 年度末 現 在 高	平成 2 7 年度中		2 7 年度末 現 在 高	
		発行額	償還額		
一 般 会 計	10,444,270	1,092,000	1,077,850	10,458,420	
特 別 会 計	簡易水道事業	1,135,803	—	109,990	1,025,813
	公共下水道事業	5,239,148	158,900	393,737	5,004,311
	農業集落排水事業	1,376,257	51,900	91,380	1,336,777
	計	7,751,208	210,800	595,107	7,366,901
水道事業会計	558,101	—	71,785	486,316	
合 計	18,753,579	1,302,800	1,744,742	18,311,637	

平成 2 8 年 3 月末現在の住民基本台帳（17,641 人）による人口 1 人当たりの町債は一般会計で 592,847 円で、一般会計、特別会計及び水道会計では 1,038,015 円となっている。

(6) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	限度額	支 出 状 況			翌年度以降 支出予定額	
		26年度まで	平成27年度	不用額		
一 般	935,927	638,023	51,275	188	246,441	
特 別 会 計	簡水	48	0	0	0	48
	下水	162	59	8	0	95
	農集	336	303	12	20	1
	計	546	362	20	20	144
合 計	936,473	638,385	51,295	208	246,585	

翌年度以降支出予定額 246,585 千円は、前年度決算時 (296,996 千円) より 50,411 千円 (17%) 減少している。

2. 一般会計

平成27年度の決算状況は、歳入 11,459,661 千円、歳出 11,174,740 千円、歳入歳出差引額 284,921 千円である。

差引額のうち、翌年度へ繰り越すべき財源 47,570 千円が含まれており、これを差し引いた 237,351 千円が実質収支額である。

(1) 歳入の状況

歳入予算のうち、町税の歳入状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
町 民 税	462,696	530,100	490,282	7,475	32,343	92.5
個 人	419,450	475,633	437,562	7,115	30,956	92.0
法 人	43,246	54,467	52,720	360	1,387	96.8
固 定 資 産 税	642,031	832,106	690,244	15,649	126,213	83.0
軽 自 動 車 税	49,595	52,592	49,461	422	2,709	94.0
た ば こ 税	103,320	105,765	105,765	0	0	100.0
特別土地保有税	1	0	0	0	0	0.0
入 湯 税	40,441	42,615	42,615	0	0	100.0
計	1,298,084	1,563,178	1,378,367	23,546	161,265	88.2
※ 前 年 度	1,346,629	1,605,700	1,405,662	32,015	168,023	87.5

予算現額 1,298,084 千円、調定額 1,563,178 千円に対し、収入済額 1,378,367 千円で、調定額に対しての収入率は 88.2%となっており、前年度 87.5%と比べ 0.7 ポイント増加した。

不納欠損額は 23,546 千円で、前年度と比べ 8,469 千円減少した。

収入未済額は 161,265 千円で、前年度と比べ 6,758 千円減少した。

(2) 歳出の状況

歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	増 減 額
予 算 現 額	12,015,724	11,808,234	△ 207,490
支 出 済 額	11,499,432	11,174,740	△ 324,692
繰 越 明 許 額	214,452	498,988	284,536
事 故 繰 越	0	0	0
不 用 額	301,840	134,506	△ 167,334
予 算 執 行 率	95.7	94.6	△ 1.1

予算現額 11,808,234 千円に対し、支出済額 11,174,740 千円で、執行率は 94.6%となっている。また、不用額は 134,506 千円である。

3. 特別会計

平成27年度各特別会計の収入済額は6,843,291千円、支出済額が6,657,643千円で、差引額185,648千円となっている。

なお、各特別会計に一般会計より繰り入れした総額は1,128,135千円（前年度1,139,517千円）となっている。

各特別会計の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額	支出済額	差 引 額	歳 出 執 行 率	一般会計から の繰入金
国民健康保険	2,798,100	2,741,795	56,305	98.2	244,053
後期高齢者医療	168,837	168,356	481	98.5	79,599
簡易水道	250,425	216,364	34,061	84.1	71,620
公共下水道	635,108	620,472	14,636	98.2	313,373
農業集落排水	163,772	161,269	2,503	98.4	81,881
介護保険	2,744,323	2,677,485	66,838	97.4	369,186
介護サービス	29,944	27,073	2,871	88.7	302
衛生処理	28,990	23,658	5,332	79.6	22,703
温泉	23,792	21,171	2,621	96.2	6,362
計	6,843,291	6,657,643	185,648	97.2	1,189,079
※ 前年度	6,632,799	6,472,640	160,159	97.1	1,139,517

(1) 三種町国民健康保険事業勘定特別会計

収入済額2,798,100千円、支出済額2,741,795千円、差引額56,305千円が翌年度に繰り越しとなる。

国民健康保険税の収納状況は、調定額442,347千円に対し、収入済額は357,526千円で、収入率は80.8%（前年度81.0%）となっている。

収入未済額は、74,038千円で前年度と比べ6,739千円減少している。

不納欠損額は、10,783千円で前年度より192千円増加している。

歳出については、予算現額2,793,335千円に対し、支出済額2,741,795千円で、執行率98.2%（前年度96.0%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より244,053千円（前年度199,060千円）が繰り入れられている。

(2) 三種町後期高齢者医療特別会計

収入済額168,837千円、支出済額168,356千円、差引額481千円が翌年度に繰り越しとなる。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、調定額90,299千円に対し、収入済額は88,837千円で、収入率は98.4%（前年度98.6%）となっている。

収入未済額は、984千円で前年度より163千円減少している。

不納欠損額は、478 千円で前年度より 329 千円増加している。

歳出については、予算現額 170,922 千円に対し、支出済額 168,356 千円で、執行率 98.5%（前年度 97.1%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より 79,599 千円（前年度 78,651 千円）が繰り入れられている。

（3）三種町簡易水道事業特別会計

収入済額 250,425 千円、支出済額 216,364 千円、差引額 34,061 千円は平成 28 年 4 月 1 日から三種町水道事業へ統合したことに伴い、同事業へ引き継ぐこととなる。

使用料の収納状況は、調定額 151,336 千円に対し、収入済額が 136,006 千円で、収入率は 89.9%（前年度 97.3%）となっている。

収入未済額は、15,330 千円で前年度より 11,366 千円増加している。

歳出については、予算現額 257,395 千円に対し、支出済額 216,363 千円で、執行率 84.1%（前年度 96.3%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より 71,620 千円（前年度 66,994 千円）が繰り入れられている。

（4）三種町公共下水道事業特別会計

収入済額 635,108 千円、支出済額 620,472 千円、差引額 14,636 千円のうち、翌年度に繰り越すべき財源 89 千円が含まれており、これを差し引いた 14,547 千円が実質収支額となる。

分担金の収納状況は、調定額 7,847 千円に対し、収入済額が 180 千円で、収入率は 2.3%（前年度 3.8%）となっている。使用料の収納状況は、調定額 195,357 千円に対し、収入済額が 152,476 千円で、収入率は 78.0%（前年度 76.1%）となっている。

収入未済額は、分担金 7,667 千円、使用料 42,830 千円、延滞金 626 千円で合計 51,123 千円となっている。

不納欠損額は、使用料 51 千円となっている。

歳出については、予算現額 631,725 千円に対し、支出済額 620,472 千円で執行率 98.2%（前年度 98.3%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より 313,373 千円（前年度 272,260 千円）が繰り入れられている。

（5）三種町農業集落排水事業特別会計

収入済額 163,772 千円、支出済額 161,269 千円、差引額 2,503 千円が翌年度に繰り越しとなる。

分担金の収納状況は、調定額 7,970 千円に対し、収入済額が 4,590 千円で収入率は 57.6%（前年度 62.1%）となっている。使用料の収納状況は、調定額 21,219 千円に対し収入済額が 20,707 千円で収入率は 97.6%（前年度 97.6%）となっている。

収入未済額は、分担金 3,380 千円、使用料 511 千円で合計 3,891 千円となっている。

不納欠損額は、使用料 1 千円となっている。

歳出については、予算現額 163,845 千円に対し、支出済額 161,270 千円で、執行率

は98.4%（前年度97.1%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より81,881千円（前年度59,963千円）が繰り入れられている。

（6）三種町介護保険事業勘定特別会計

収入済額2,744,323千円、支出済額2,677,485千円、差引額66,838千円が翌年度に繰り越しとなる。

介護保険料の収納状況は、調定額476,405千円に対し、収入済額が467,764千円で、収入率は98.2%（前年度98.2%）となっている。

収入未済額は、5,961千円となっており、前年度と比べ1,060千円増加している。

不納欠損額は、2,680千円で前年度より161千円増加している。

歳出については、予算現額2,750,165千円に対し、支出済額2,677,485千円で、執行率97.4%（前年度98.2%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より369,186千円（前年度438,005千円）が繰り入れられている。

（7）三種町介護サービス事業勘定特別会計

収入済額29,944千円、支出済額27,073千円、差引額2,871千円は翌年度に繰り越しとなる。

歳出については、予算現額30,505千円に対し、支出済額27,073千円で、執行率88.7%（前年度86.1%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より302千円（前年度317千円）が繰り入れられている。

（8）三種町衛生処理事業特別会計

収入済額28,990千円、支出済額23,658千円、差引額5,332千円は翌年度に繰り越しとなる。

使用料の収納状況は、調定額2,544千円に対し、収入済額が2,544千円で、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

歳出については、予算現額29,708千円に対し、支出済額23,658千円で、執行率79.6%（前年度83.4%）となっている。

なお、この特別会計には一般会計より22,703千円（前年度18,035千円）が繰り入れられている。

（9）三種町温泉事業特別会計

収入済額23,792千円、支出済額21,171千円で、差引額2,621千円は翌年度に繰り越しとなる。

温泉使用料の収納状況は、調定額28,723千円に対し、収入済額が16,673千円で、収入率は58.0%（前年度54.3%）となっている。

温泉使用料の収入未済額は、12,050千円で前年度と比べ730千円減少している。また、延滞金を含めると18,899千円になる。

歳出については、予算現額 22,005 千円に対し、支出済額 21,172 千円で執行率 96.2% (前年度 93.7%) となっている。

なお、この特別会計には一般会計より 6,362 千円 (前年度は 6,232 千円) が繰り入れられている。

(10) 三種町国民健康保険診療施設勘定特別会計

歳入、歳出とも予算執行はなかった。

平成27年度三種町基金運用状況に関する審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

漁業振興基金、高額療養費資金貸付基金、奨学資金貸付基金

2. 審査の期間

平成28年7月25日から8月3日まで

※ 実施日 8月2日（1日間）

3. 審査の方法

この審査にあたっては、町長から審査に付された平成27年度の各基金の運用状況を示す書類について、その内容及び計数が関係諸帳簿、証拠書類と符合しかつ適正であるかについて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された平成27年度の各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合し誤りがなく、各基金の運用状況は適正であると認めた。

以下、その概要を報告する。

(1) 漁業振興基金

この基金は、町内の漁業振興のために行われる公共事業又は公共的事業において、漁業団体又は漁業者に対し義務的に課せられる分担金の資金として町が行う貸し付けの原資として運用される資金に充てるために設置されたもので、基金額700万円で運用されている。

なお、当該年度の運用はない。

(2) 高額療養費資金貸付基金

この基金は、法令に基づく高額療養費支給制度の適用を受ける者で、医療費の支払が困難なものに対して資金を貸し付けることにより、経済的負担を緩和し、民生の安定を図るために設置されたもので、基金額200万円で運用されている。

なお、当該年度の運用はない。

(3) 奨学資金貸付基金

この基金は、本町に住所を有する修学者又は入学のために住所変更した修学者に対し奨学資金を貸し付けすることにより向学心を振起し、もって三種町教育の振興を図るために設置されたもので、当該年度は106,585,793円で運用された。（基金額は1億5千万円以内としている）

年度中の貸付額は5,040,000円、対象人数は12人となっており、過年度も含めた年度中の償還額は11,682,100円、対象人数は105人となっている。

また、当該年度末の未償還額は10,413,300円であり、前年度比で178,700円減少している。

(資料1参照)

(4) 各基金の状況

平成27年度三種町各基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

基金の名称	平成26年度末	平成27年度			平成27年度末
		積 増	利子積立	取 崩	
財政調整基金	2,944,891,353	500,501,000	1,324,306		3,446,716,659
減債基金	462,166,086		219,049	17,853,000	444,532,135
ふるさと元気 づくり基金	3,010,263	109,549,302			112,559,565
合併振興基金	920,955,706	230,000,000	450,922		1,151,406,628
漁業振興基金	7,000,000				7,000,000
高額療養費 資金貸付基金	2,000,000				2,000,000
奨学資金 貸付基金	106,585,793		12,090		106,597,883
再生可能エネ ルギー等導入推進 基金	176		527		703
小 計	4,446,609,377	840,050,302	2,006,894	17,853,000	5,270,813,573
国民健康保険事業 財政調整基金	18,057,452		9,048		18,066,500
介護給付費 準備基金	16,694,648	10,000,000	5,835		26,700,483
簡易水道事業 財政調整基金	8,001,236			8,001,236	0
温泉事業 財政調整基金	1,308				1,308
農業集落排水事業 財政調整基金	11,188		1,185		12,373
小 計	42,765,832	10,000,000	16,068	8,001,236	44,780,664
合 計	4,489,375,209	850,050,302	2,022,962	25,854,236	5,315,594,237

年度中の積み増しと利子積み立てから取り崩しを差し引いた826,219,028円が平成26年度末より増加し、平成27年度末では5,315,594,237円となった。

平成27年度三種町水道事業会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

平成27年度三種町水道事業会計決算

2. 審査の期間

平成28年7月25日から8月3日まで

※ 実施日 8月2日（1日間）

3. 審査の方法

この審査にあたっては、町長から審査に付された平成27年度三種町水道事業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係法令に準拠して調製されているか、その内容及び計数が関係諸帳簿、証書類と符合しかつ適正であるかについて、関係職員の説明を聴取して実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された三種町水道事業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算書に計上されている諸計数は、関係諸帳簿及び証書類と符合し誤りがなく、予算の執行は概ね適正であると認めた。

以下、その概要を報告する。

(1) 収益的収入及び支出

収入済額 156,557 千円（税込）、支出済額 147,740 千円（税込）、差引額 8,817 千円（税込）の黒字となった。

営業収益の水道料金は、調定額 80,578 千円（税込）に対し、収入済額は 79,137 千円（税込）で、1,441 千円（税込）の収入未済額となっている。

支出については、予算現額 155,377 千円（税込）に対し、支出済額 147,740 千円（税込）で、執行率は 95.1%（前年度 94.8%）となっている。

（別表1参照）

(2) 損益計算書

収入について、営業収益は 75,797 千円で前年度 78,122 千円と比較して 2,325 千円減少している。営業外収益は 75,110 千円で前年度 78,822 千円と比較して 3,712 千円の減少している。特別利益は 2,240 千円で前年度 0 千円と比較して 2,240 千円増加している。合計は、3,797 千円の減少となっている。

また、支出については、営業費用は 116,807 千円で前年度 132,216 千円と比較して 15,409 千円減少している。営業外費用は 25,347 千円で前年度 28,564 千円と比較して 3,217 千円減少し、特別損失は 801 千円で前年度 383 千円と比較して 418 千円増加している。合計は、18,208 千円の減少となっている。

当年度純利益は 10,192 千円で前年度△4,219 千円と比較して 14,411 千円の増加である。

（別表2参照）

別表 1

収益的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
営業収益	77,832	81,860	79,207	2,653	96.7
1. 給水収益	76,479	80,578	79,137	1,441	98.2
2. その他営業収益	1,353	1,282	70	1,212	5.4
営業外収益	74,818	75,110	75,110	0	100.0
1. 受取利息及び配当金	56	31	31	0	100.0
2. 一般会計補助金	22,211	22,211	22,211	0	100.0
3. 加入金	100	408	408	0	100.0
4. 長期前受金戻入益	52,450	52,450	52,450	0	100.0
5. 雑収益	1	10	10	0	100.0
特別収益	2,240	2,240	2,240	0	100.0
1. 過年度損益修正益	1	1	1	0	100.0
2. その他特別利益	2,239	2,239	2,239	0	100.0
合 計	154,890	159,210	156,557	2,653	98.3

(単位：千円、%)

科 目	予算現額	支出済額	不用額	執行率
営業費用	126,118	119,961	6,157	95.1
1. 原水及び浄水費	28,925	24,804	4,121	85.7
2. 配水及び給水費	13,762	12,558	1,204	91.2
3. 総係費	15,794	14,965	829	94.7
4. 減価償却費	67,308	67,306	2	99.9
5. 資産減耗費	329	328	1	99.6
営業外費用	27,867	26,978	889	96.8
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	25,347	25,346	1	99.9
2. 雑支出	20	1	19	5.0
3. 消費税及び地方消費税	2,500	1,631	869	65.2
特別損失	851	801	50	94.1
1. 過年度損益修正損	50	0	50	0.0
2. 固定資産売却損	801	801	0	100.0
予備費	541	0	541	0.0
1. 予備費	541	0	541	0.0
合 計	155,377	147,740	7,637	95.0

別表 2

損益計算書の状況

(単位：千円、消費税抜き)

科 目	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度	差引増減
営業収益			
1. 給水収益	72,878	74,609	
2. その他営業収益	5,147	1,188	
3. 受託給水工事収益	97	0	
	<u>78,122</u>	<u>75,797</u>	<u>△ 2,325</u>
営業費用			
1. 原水及び浄水費	33,482	22,969	
2. 配水及び給水費	5,115	11,629	
3. 総係費	17,956	14,575	
4. 減価償却費	74,832	67,306	
5. 資産減耗費	831	328	
	<u>132,216</u>	<u>116,807</u>	<u>△ 15,409</u>
営業利益	<u>△ 54,094</u>	<u>△ 41,010</u>	<u>13,084</u>
営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	62	31	
2. 一般会計補助金	26,787	22,211	
3. 加入金	129	408	
4. 長期前受金戻入益	51,821	52,450	
5. 雑収益	23	10	
	<u>78,822</u>	<u>75,110</u>	<u>△ 3,712</u>
営業外費用			
1. 支払利息及び企業債 取扱諸費	28,554	25,346	
2. 雑支出	10	1	
	<u>28,564</u>	<u>25,347</u>	<u>△ 3,217</u>
経常利益	<u>△ 3,836</u>	<u>8,753</u>	<u>12,589</u>
特別利益			
1. 過年度損益修正益	0	1	
2. その他特別収益	0	2,239	
	<u>0</u>	<u>2,240</u>	<u>2,240</u>
特別損失			
1. 過年度損益修正損	10	0	
2. その他特別損失	373	0	
3. 固定資産売却損	0	801	
	<u>383</u>	<u>801</u>	<u>418</u>
当年度純利益	<u>△ 4,219</u>	<u>10,192</u>	<u>14,411</u>

○ 審査結果の総括

歳入における収入未済額は、一般会計・特別会計・運用基金・水道事業会計を合わせて382,816,663円で、平成26年度と比較すると3,130,856円減少した。

また、不納欠損額については37,655,715円で、平成26年度と比較すると9,009,790円減少している。

トータル的には減少したものの、個別の収入科目においては増加もみられる。これらは依然として金額自体が大きいことから、これまでの対応の検証を行い、解消に向けた取り組みの強化に努められたい。

歳出については、社会保障関連経費が増加する傾向にあることから、今後の減少が見込める状況下ではないものと思慮する。

貴重な自主財源である税等の歳入に占める割合は20.8%で、地方交付税等の財源に大きく依存しており、更なる歳入の確保や歳出の抑制に努めるなど、中長期的に健全な財政運営を推進し、町民目線による質の高い行政サービスの提供をめざし、安定した行政運営を望みたい。

資料1

収入未済額集計表

(単位：円)

項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	193,872,518	181,875,219	177,965,520
町民税 個人	42,947,795	37,370,638	30,955,745
町民税 法人	1,945,800	1,390,100	1,387,300
固定資産税	130,344,961	126,401,230	126,212,337
軽自動車税	3,300,823	2,862,423	2,708,966
農業費分担金	1,661,537	753,053	753,053
養護老人ホーム入所負担金	0	108,000	99,000
保育所負担金	2,281,080	2,914,750	3,183,465
町営住宅使用料	4,481,520	3,788,100	2,879,360
住宅整備資金貸付金	1,166,364	1,036,364	916,364
災害援護資金貸付金	864,400	829,400	829,400
給食費負担金	4,878,238	4,400,608	3,609,365
財産貸付収入	0	20,553	0
福祉医療費返還金	0	0	9,725
農業水利施設保全合理化事業負担金	0	0	4,421,440
国民健康保険事業特別会計	84,120,768	80,777,913	74,038,429
一般国民健康保険税 医療費	58,787,995	56,240,803	51,087,342
一般国民健康保険税 介護費	8,558,735	8,149,040	7,582,807
一般国民健康保険税 支援費	13,426,904	12,516,502	11,521,362
退職国民健康保険税 医療費	2,307,308	2,659,475	2,610,222
退職国民健康保険税 介護費	510,114	609,157	618,881
退職国民健康保険税 支援費	529,712	602,936	617,815
後期高齢者医療特別会計	848,000	1,147,500	984,200
普通徴収保険料	848,000	1,147,500	984,200
簡易水道事業特別会計	3,477,860	3,964,690	15,329,690
水道使用料	3,477,860	3,964,690	15,329,690
公共下水道事業特別会計	51,811,003	52,232,343	51,122,333
下水道分担金	8,056,640	7,696,640	7,666,640
下水道使用料	43,128,363	43,909,703	42,829,693
延滞金	626,000	626,000	626,000
農業集落排水事業特別会計	2,610,950	3,272,250	3,890,960
農業集落排水分担金	2,220,000	2,810,000	3,380,000
農業集落排水使用料	390,950	462,250	510,960
介護保険事業特別会計	5,013,637	4,901,581	5,961,545
普通徴収保険料	5,013,637	4,901,581	5,961,545
温泉事業特別会計	19,000,330	19,628,960	18,899,570
温泉使用料	12,151,430	12,780,060	12,050,670
延滞金	6,848,900	6,848,900	6,848,900
小 計 ①	360,755,066	347,800,456	348,192,247
運用基金	10,432,000	10,592,000	10,413,300
奨学貸付基金貸付金	10,432,000	10,592,000	10,413,300
水道事業会計	26,858,193	27,555,063	24,211,116
水道料金	23,373,193	24,070,063	20,726,116
延滞金	3,485,000	3,485,000	3,485,000
小 計 ②	37,290,193	38,147,063	34,624,416
合 計 (小計①+②)	398,045,259	385,947,519	382,816,663

資料2

不納欠損額比較表

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	45,630,631	32,927,950	23,663,039
町民税 現年分	0	0	0
町民税 滞繰分	10,145,078	6,314,804	7,475,506
固定資産税 現年分	2,062,700	2,100,000	2,346,000
固定資産税 滞繰分	31,517,175	22,969,812	13,302,933
軽自動車税 現年分	0	0	3,200
軽自動車税 滞繰分	679,300	630,100	418,400
農地災害復旧費分担金 滞繰分	0	908,484	0
養護老人ホーム入所負担金 滞繰分	333,545	0	0
保育所負担金 滞繰分	875,533	4,750	117,000
デイサービス等利用手数料 滞繰分	17,300	0	0
国民健康保険事業特別会計	16,368,466	10,591,625	10,782,398
国保税 現年分	0	0	0
国保税 滞繰分	16,368,466	10,591,625	10,782,398
延滞金	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	588,200	149,800	477,600
保険料 滞繰分	588,200	149,800	477,600
簡易水道事業特別会計	0	87,290	0
使用料 滞繰分	0	87,290	0
公共下水道事業特別会計	1,571,470	380,310	51,300
分担金 滞繰分	97,500	315,000	0
使用料 滞繰分	50,470	65,310	51,300
延滞金	1,423,500	0	0
農業集落排水事業特別会計	48,340	5,490	1,220
分担金 滞繰分	22,500	0	0
使用料 滞繰分	25,840	5,490	1,220
介護保険事業特別会計	2,048,546	2,519,644	2,680,158
保険料 滞繰分	2,048,546	2,519,644	2,680,158
小 計 ①	66,255,653	46,662,109	37,655,715
水道事業会計	0	3,396	0
水道料金	0	3,396	0
小 計 ②	0	3,396	0
合 計 (小計①+②)	66,255,653	46,665,505	37,655,715

年度別不納欠損額

(単位：千円)

年度	23	24	25	26	27	合計
金額	53,153	98,989	66,255	46,665	37,655	302,717